

技術移転手法事例研究

地域	アフリカ	分野	計画・行政
タンザニア	2730	環境・公害	102030

# 動物保護に関する専門家活動報告 (タンザニア)

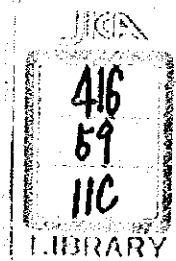
個別派遣専門家活動報告シリーズ — 8 —

Ac. 10644

昭和59年3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総研
J R
84 - 9





JICA LIBRARY



1076854171

19886

# 動物保護に関する専門家活動報告 (タンザニア)

個別派遣専門家活動報告シリーズ — 8 —

専門家氏名： 長谷川寿一・真理子

担当分野： 動物保護

派遣期間： 昭和54年11月17日～昭和57年6月15日  
(長谷川寿一)

昭和55年6月15日～昭和57年6月15日  
(長谷川真理子)

派遣国： タンザニア

派遣機関： 天然資源観光省野生動物局

本邦所属先： 東京大学

本シリーズは、国際協力総合研修所の調査研究活動の一環として実施している技術移転手法事例研究のうち個別派遣専門家の現地活動について、要請の背景、業務の範囲と内容、業務の達成と具体的成果及び技術移転手法の実際例をとりまとめたものである。

なお、作成に当たっては、専門家本人による執筆原稿を統一的な記入要領に基づき多少加筆修正した。



## 目 次

序 文 .....	1
1. 協力の背景と要請の内容 .....	3
2. 要請業務と実施した業務の内容 .....	11
(1) 調査活動 .....	11
(2) 指 導 .....	12
(3) 研究センターの運営に対する助言 .....	12
(4) マハレ国立公園建設計画の促進 .....	12
(5) JICA機材の管理と保守 .....	12
(6) 出 張 .....	12
3. 業務の項目別目標設定と具体的成果 .....	14
(1) 調査活動 .....	14
(2) 指 導 .....	16
(3) 研究センターの運営に対する助言 .....	17
(4) マハレ国立公園建設計画の促進 .....	18
(5) JICA機材の管理と保守 .....	20
(6) 出 張 .....	21
4. 業務環境とタンザニア社会の実際 .....	22
(1) 行政的条件 .....	22
(2) 社会的条件 .....	26
5. 総括と提言 .....	32



## 序 文

一般に発展途上国に対する経済・技術協力は、なんらかの開発計画にそつての援助という形で実践されるのが普通である。農業開発にせよ、鉱工業開発にせよ、開発は経済成長を促進させ、その国の国民生活の水準を高める効果的な方法だと考えられるからである。

このことは、わが国の近代化の歩みをふりかえれば容易に理解できるであろう。現代日本の繁栄は、明治以来のあくなき開発の結果である。私たちの先人は、ちょうど今日の途上国の人々と同じように、西欧の技術を熱心に学び、その技術をもって農業を近代化し、工場をたて、自然を加工・改変して国民の生活レベルを急速に向上させてきたのである。

しかし、その明治時代から1世紀余りを経た今日、日本が先進国の一員として豊かな生活を享受できるようになった反面、私たちは今、失ったものの価値の大きさにも気づき始めている。それは豊かな自然と住みよい環境であり、数々の公害、汚染、自然破壊・都市問題、という形で私たちにつきつけられたのであった。もちろん、開発なくして生産の拡大と生活水準の向上は望むべくもないのであるが、日本の教訓は、環境保全を考慮しない無謀な開発がかえって人間生活を悪化させるということを示したのであった。途上国にとって日本は、劇的に近代化を成し遂げたという点で見習うべき手本であると同時に、開発の弊害としてどのような事が生じたかを示す、いわば、反面教師でもあるわけである。

さて、冒頭で述べたように、開発指向の強い技術協力の中にあつて、JICAとしては珍しい、環境保護プロジェクトがタンザニア連合共和国において続けられている。それは、野生動物の聖域を建設しよう、最終目標としては、タンザニアで第11番目の国立公園を開設しよう、という計画である。1975年から始まったこのプロジェクトは、これまでに7代の長期専門家によって引きつがれ、今年で9年目を迎えた。これにたずさわった専門家たちはみな人類学・生物学関係の学者であつた。

筆者らは、1979年から1982年までの2年7か月間、第5代、第6代目の専門家として、この計画に参加した。筆者らは、派遣当時、東京大学大学院において動物行動学と霊長類生態学を専攻しており、派遣前に約5年間野生ニホンザルの生態学的研究と保護活動の経験があつた。以下に詳述するように、本プロジェクトの主眼は、とくに野生チンパンジーの生息環境の保

護という点にあったので、筆者らはその任にあたったのである。

本稿では、通常の技術協力のパターンとは多少異なった、産業開発を直接の目的とはしない、「動物保護」専門家の活動の実際を紹介し、環境保全という新しい分野での国際協力のあり方と今後の展望について述べる。



## 1. 協力の背景と要請の内容

タンザニアは、日本の約25倍（945,100 Km<sup>2</sup>）もの国土を有し、それにひきかえ、人口は日本のわずか6分の1（1,851万人：1981年）程度である。したがって、一般の人々が、タンザニアの原野は自然保護をするまでもなく十分に原野のままであり、未だ、人間の手による開発を待っているだけの段階にあるのではないかと考えたとしても、むしろ当然のことかもしれない。しかしながら、広大な国土のタンザニアで、今、新しい国立公園を開設する意義は、次のような諸点にある。

まず、野生の王国と呼ばれるアフリカ大陸の中でも、タンザニアは自国の豊かな動植物相を、他の国にも増して国家の誇りとしている。ヘミングウェイの小説で有名なキリマンジャロ山と、周辺の保護区も含めれば1,000 Km<sup>2</sup>以上にわたって広がる野生動物の楽園「セレングティ国立公園」は、世界の七大自然のひとつに選ばれて然るべき壮大な景観を呈している。この太古以来の大自然は、多くの珍しい動植物を含み、世界各国の教科書やマスコミを通じて、全人類に紹介され、とくに欧米を中心とした各国からの観光客をひきつけている。セレングティを含めて、現在10か所を数える国立公園には、年間約10万人という観光客が訪れている。タンザニア政府は、全人類にとっての財産とみなされる、この大自然の価値を十分認識し、自国の宝として積極的に保護すると同時に、外国人観光客に広く門戸を開いて、それによって得られる観光収入を、貴重な外貨獲得の手段としている。とくに目ぼしい地下資源にも恵まれず、またコーヒー以外にはこれといった商品作物もないこの国においては、ありのままの自然こそが、なによりも貴重な資源なのである。したがって積極的に環境保全をすることが、この国の国益と密接に結びついており、タンザニアで環境保護プロジェクトを行う基本的な素地は、この点にあった。

ところが、近年、タンザニアにおいても、過去何世紀にもわたってバランスのとれていた、人間の生計活動と自然との調和が、各地で崩れ始めてきている。その最大の原因は、どの途上国でも共通の問題である人口増加である。急激な人口増加は、主に医療制度の普及によってもたらされたと考えられるが、人々は、在来の食糧生産技術、すなわち焼畑農耕や狩猟をそのまま拡大することによって当座の食いぶちを確保しようとしている。焼畑農耕や狩猟は、小規模ならばともかく、土地利用の方法としては、はなはだ効率が悪い。

その結果、それまで人々に恵みをもたらしてきた天然資源は、その生産力を回復する間もなく一方的に搾取されるようになってきた。最近では、森林保護区の指定を受けている土地にも人々が住みつき、原生林、サバンナ等を焼き払って耕地にしたり、一切の狩猟が禁じられている国立公園や動物保護区での密猟が多発し、野生動物の生息数が激減したりする現象が顕在化しつつある。これに対し、せっかくの国立公園や保護区といっても、環境保護の管理技術が低いと、自然破壊のスピードは加速度的に進むのである。このままでは、先に述べたような世界に冠たるタンザニアの大自然も、なしくずし的に破壊されていってしまうだろう。それゆえ、今日の急務の作業は、人口が増加した分の生産の効率的増大に努めると同時に、無秩序な自然破壊を防ぐ環境保全システムを整備することなのである。

さて、タンザニアにおける自然保護の重要性をひとまず念頭において、ここで筆者らのマハレにおける技術協力が開始されるにいたった歴史的経緯について述べることにする。このプロジェクトのそもそもの始まりをたどれば、今をさかのぼる23年前、1961年に今西錦司博士を隊長とする京都大学類人猿学術調査隊が、西部タンザニアのタンガニーカ湖畔に足を踏み入れたことに発端を求めることができる。この調査隊の目的は、アフリカにすむ類人猿、チンパンジーの生態を調査し、彼らの社会の構造を明らかにしようというものであった。

なぜチンパンジーが重要かという、それは、チンパンジーという動物が現存する動物の中で、我々人類ともっとも近縁の動物であり、(近年の研究では、ヒトとチンパンジーは、遺伝子の構造の99%が共通であることが明らかになった)野生のチンパンジーのありのままの生活を観察することが、人類社会の原型や、人類家族の起源を考える上での鍵を提供すると考えられたからである。当時、野生のチンパンジーについての科学的な調査は、ほとんどなされておらず、我々人類のいとも言うべきチンパンジーの素顔はほとんど謎に包まれたままだったのである。

過去20余年間にわたる野生チンパンジー調査の研究成果を述べることは本稿の目的から逸脱する。しかしながら、マハレ山塊を国立公園化する眼目は、チンパンジーという特殊な生物の存在とその学術的価値の高さにあるので、ごく簡単に触れておくことにする。

一言で言えば、調査が進めば進むほど、チンパンジーは、「人間的な」動

物であることがわかった。たとえば、かつて人類学では、道具を製作・使用するか否かが、ヒトと他の動物とを区別する大きな特徴の一つとされていたが、チンパンジーは、アリを樹中の巣穴から釣り出すために、木性ツルや小枝を加工して道具を作ることが発見された。また以前、人間は狩りをするサルであると定義されたこともあったが、今日では、チンパンジーも他の動物を狩って食うことがわかっている。そのほかにも、仲間同士のコミュニケーションの様式や、母子関係・性行動など、さまざまな側面で、チンパンジーは人間との接点を示していることが次々と明らかにされたのである。

京大調査隊は、タンザニカ湖畔の、九州に匹敵する面積のチンパンジー生息地に、カボゴ・カサカティ・フィラパンガ・カソグと呼ばれる4ヶ所の基地を続々と開設し、おもに若い研究者たちが、数ヶ月から数年ずつの期間、そこに駐在して調査を続けた。中でも、カソグ基地では最も長期間の、かつ最も詳細な研究が進み、この基地での調査が、本論でのべる技術協力を誕生させる土壌となった。

カソグ基地は、タンガニカ湖東岸に突き出した、マハレ半島の北部湖岸に位置する(図1)。この半島部は約1,600Km<sup>2</sup>の面積をもち、タンザニアではもっともチンパンジーの生息密度の高い地である。マハレでの調査は1965年に、当時京都大学の大学院生であった西田利貞氏(現東大助教授)によって開始された。翌1966年この地において、調査隊の長年の懸案であったチンパンジーの餌づけが成功し、1頭1頭のチンパンジーに名前がつけられて以後調査は飛躍的に進展した。

チンパンジーの調査が順調に進むにつれて、マハレ地方の自然一般についての知識も日本人研究者の手によって蓄積されていった。マハレに生息する動物のリスト作りが進み、植物標本も数多く集まった。その結果明らかになったことは、マハレは西部タンザニアで最も動植物相の変化に富んだ、まれにみる自然の宝庫だということであった。

東アフリカと西アフリカでは、気候や植物のタイプが違うため、生息する動物もそれぞれ違う。ところが、タンガニカ湖の対岸に、西アフリカ性のコンゴ盆地を控え、一方、海拔800mの湖面から一気に2,600mの山稜までの高度差を持つマハレには、森林、疎開林、山地林、竹林、草原といったさまざまな植生のタイプがみられる。ここには、西アフリカ固有の森林性の動物であるチンパンジーやブルーダイカ、アカオザルなどと、東アフリカを

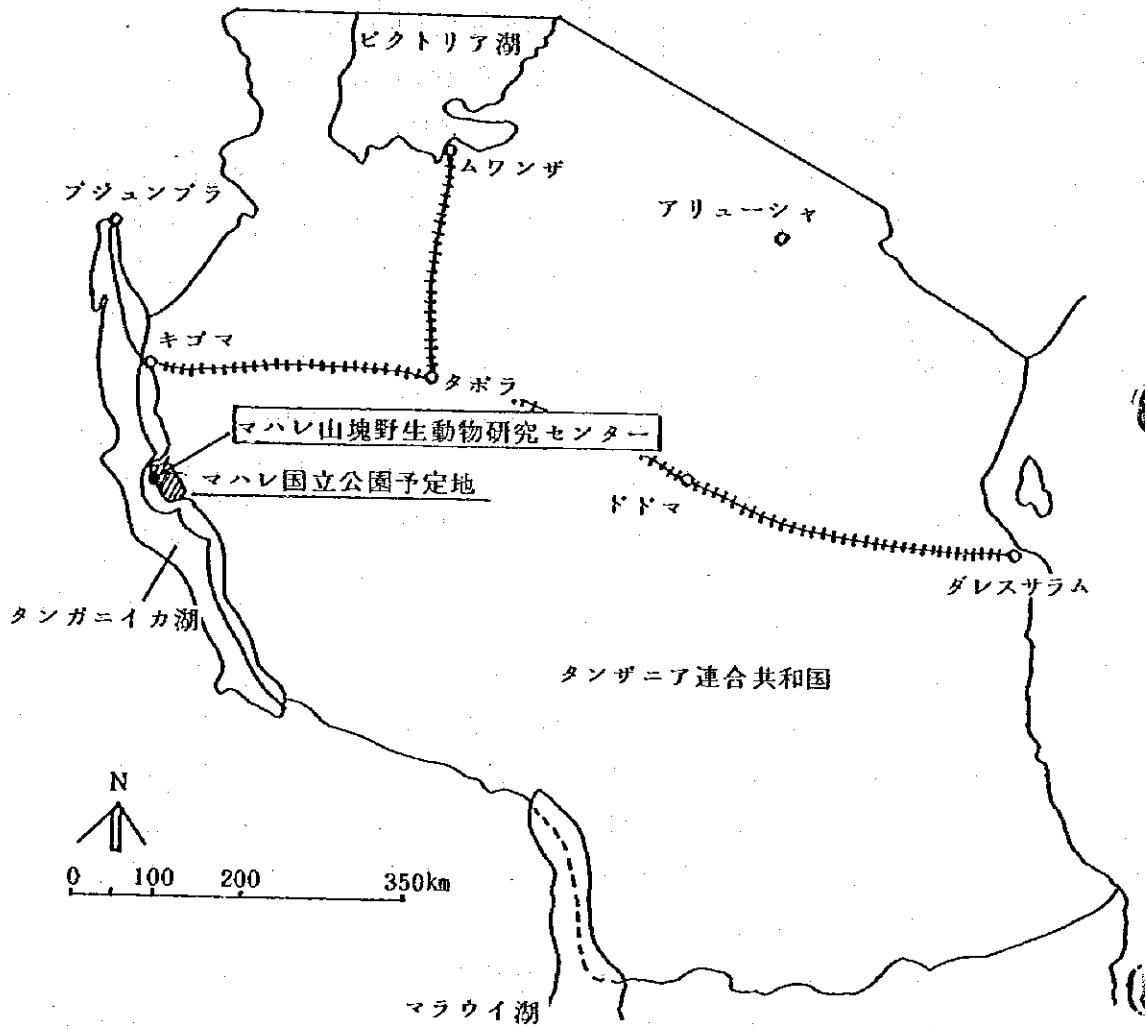


図1 勤務機関所在地

代表する草原性の動物であるキリン、シマウマ、大型のアンテロープなどが交錯して住んでいることがわかった。哺乳類に限らず、ほかの動植物についてみても、マハレは東西アフリカの生物が重複しあって生活する、すなわち生物地理学的に見て、東西アフリカの接点となる、貴重な場所だったのである。

また、チンパンジーについて言えば、マハレは、東アフリカで随一の、集中生息域であることが判明した。チンパンジーの生息地は、主に西アフリカであるが、今日、西アフリカでは、長期的研究がなされないままに、密猟と森林破壊によって、チンパンジーの個体群は激減してきている。幸いなことに、マハレの環境は、地元のトングウェ族の人口密度が低く、破壊も少なかったため、ほとんど自然のままの姿で残されていた。またトングウェ族は、チンパンジーをヒトの仲間とみなし、狩猟の対象としていなかったため、この地のチンパンジーは、地域個体群がほとんどそのままの形で残されていた。

これらの調査資料を基に、1960年代の後半から、西田博士と、京都大学の伊谷純一郎博士は、タンザニア政府に対して、マハレを自然保護区域にするべきであるという提案を行なった。マハレはタンザニアの中でも辺境に位置するため、京大隊以前に集中的な生態調査がされていなかったため、なんらの保護区の指定をも受けていなかったためである。日本人研究者の長い働きかけの末、1974年、タンザニア政府天然資源省、野生動物局も、生態学者の具申を聞き入れて、将来この地方を野生チンパンジーの保護を主眼とした国立公園にする方針を打ちだし、まず国家プロジェクトとして、マハレの生態調査を始めることを決定した。

折しも、タンザニアでは社会主義政策にのっとり、中国の人民公社を範とした共同農林（ウジャマー村）作りが進められていた。マハレでは、州政府の指導で、この共同村がチンパンジーの集中生息地の外側に建設され、住民のトングウェ族の人々、数百人が共同村に移転するためにマハレを去った。日本と異なり、タンザニアの国立公園法では、自然保護最優先のため公園内に一般人が居住することは許されていない。マハレも将来国立公園になるためには、予定地域が無人になることが条件だったのであるが、この問題は、共同村建設という好機を得て一挙に解決した。州政府が、共同村建設にあたってまもなく、マハレ半島の大半を野生動物の聖域として保全した背景には、日本人研究者が、中央政府に対してだけでなく州政府に対しても、長年、

当地の重要性を説き続けてきた事実が見逃がせない。

1975年、タンザニアは、西田博士が開設したカソゲ基地を発展させ、「カソゲチンパンジー調査基地」を、天然資源省附属研究機関として設立した。その一方で、この調査基地で研究指導にあたる日本人専門家の派遣を、日本政府に対し要請してきた。ここにいよいよ、マハレの地に新しい国立公園を開設することを最終目標とした日本の技術協力の第一歩が踏み出されたのである。

上記の経緯からも明らかのように、この国際協力は、その基礎的構想の段階から日本人研究者がリードしつつ進行させてきたものであり、きわめて学術色の濃いものであった。具体的に専門家への要請業務として記載された事項は、「将来マハレ地域を国立公園化することを前提として、チンパンジーに関する基礎的な生態学的資料を収集すること、および、チンパンジー生息地の生態系全体を調査すること」というもので、学術調査を主体としていた。また、要請書には、修士以上の学歴を有する動物生態学者2名の派遣を希望すること、専門家にはタンザニアにおいて、野生動物調査官の官職が与えられること、タンザニア政府は、上級職のカウンターパートを用意すること、などがあわせて記されていた。1975年、JICAは、初代専門家として同年5月から1年間の任期で西田利貞氏（理博）と、同年11月から3年間、乗越皓司氏（理博・現上智大学）を派遣することを決定した。

その後、上原重男氏（理博・現札幌大学）が1976年から1978年の2年間、川中健二氏（理博・現岡山理科大学）が1978年から1年間の業務をひきつぎ、筆者らの派遣にいたったのである。現在は、筆者らの後任として、高畑由起夫氏（理博・京都大学）が現地での任にあたっている。前任の専門家の場合と同様に、筆者らの派遣要請におけるA1フォームでも、要請業務は、チンパンジーの生態と生息環境についての学術調査の継続ということであった。

一方、筆者らが派遣される直前の1979年7月に、タンザニア政府は、このような学術調査とは別に、マハレを国立公園とするための基本設計（マスタープラン）作成のための調査団派遣を日本政府に要請した。この要請は、タンザニア政府が、それまでの専門家の学術調査の結果から、マハレが真に国立公園に値する地域であると判断し、公園建設の具体的なプランの作成を我国に求めたものである。この要請を受けて、外務省＝JICAは、1979

年の8・9月に伊谷純一郎博士を団長とし、建設、公園設計、船舶のコンサルタント、生態学者、JICA職員の計7名からなる調査団をマハレに派遣した。筆者のうち、長谷川寿一は、この調査団に生態学者として参加した。翌1980年1月、報告書説明調査団(4名)が再度タンザニアを訪れ、同年5月には、最終報告書(Mahale : Study for Proposed Mahale National Park -Final Report)がタンザニア政府に提出された。これは、筆者の知る限り、日本が途上国の国立公園のマスタープラン作成を行った最初のケースである。

以上が、本技術協力の背景と要請業務の概略である。具体的な業務について次節で順次述べていくが、その前に、業務機関である「マハレ山塊野生動物研究センター」について説明し、本協力の舞台を示しておくことにする。

前述のカソグチンパンジー調査基地は、筆者らの任期中の1980年に、タンザニア政府の行政機構改革に伴い、野生動物局の附属研究施設から、新設の国立セレンゲティ野生動物研究所の附属センターとなり、名称も「マハレ山塊野生動物研究センター」と新まった。マハレ研究センターに関連する行政機構図を、図2に示す。センターの職員数は1982年の時点で24名と小規模な研究所である。カウンターパートである所長代理(所長はいまだに空席である)のE・タリモ氏は、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学で農学士をとった、タンザニアでは超エリートであるが、所長代理以外のスタッフはすべて中・下級職員であり、学歴は7年制の小学校卒業程度ときわめて低い。センターの業務としては、(1) チンパンジーを中心とするマハレ地域の野生動物、植物の調査、(2) 密猟の監視、取締り、(3) 研究所諸施設の建設・拡充、(4) 外国人研究者の受入れ、などがあげられる。そのための事業予算は、筆者の在任中の1979-1980年度が27万シリング(約675万円)、1980-1981年度が26万シリング(約650万円)、1981-1982年度が8万シリング(約200万円)と、ごくわずかなものであった。なかでも1981-1982年度の予算は激減したが、その理由は、タンザニア政府全体の大巾な予算削減と、機構改革に伴う事務手続きの混乱によるものである。

センターは、マハレおよびマハレより約140 Km北に位置し、人口は約7万を擁するサービスタウンのキゴマ市にオフィスを持ち、マハレ地域内には、さらに5か所のフィールドステーションを附属している。主な設備・機材は、

ボート、シーブ、発電機、船外機、通信機、生態観察機器、図書などであり、その大半は、JICA 専門家の携行機材または JICA からの単独供与機材である。140Km はなれたキゴマ、約 20Km はなれた共同村との間の輸送手段はすべて湖上のボート輸送によっており、陸路はない。



## 2. 要請業務と実施した業務の内容

AIフォームに記された筆者らの業務は、前述のように、「チンパンジーの生態とその生息地に関する生態学的調査」という、比較的抽象的な内容のものであった。このことは、任国側が、日本人研究者に対し仔細にわたって業務内容を指示するのではなく、専門家がそれにふさわしい自由裁量によって任事を遂行してほしいと配慮した結果であると解釈できる。しかし、文面上の細かい指示がないとは言え、実際に、勤務機関であるマハレ研究センターにいれば、筆者らに期待されている業務がいくつかあった。というのは、現地のスタッフだけでは、センターを正常に運営していくには経験も浅く知識も不十分で、事実上不可能だったからである。したがって、筆者らの業務のあり方は、いきおい、現地機関の仕事を後方から支援するというよりは、自らが先頭に立って範を示し職員を引っばっていくという性格のものとなった。以下に、日常的な業務の大まかな項目別内容を示すことにする。

- (i) 調査活動：調査は、タンザニア側が専門家にもっとも強く依存し、多くを期待している、専門家活動の中核となる業務である。調査事項は、チンパンジーの調査と、より広い生態系調査とに大別できる。
  - (a) チンパンジーの調査：(i)センターのオフィスがおかれているカソゲ地区には、MグループとKグループという2つのチンパンジー集団が見られる。M・K両集団に属するチンパンジー、約110頭の大半は、長年の研究の過程で人に慣れており、それぞれに名前がつけられている。この両集団を対象に、個体群動態、食性、土地利用のパターン、社会行動、集団間関係、子どもの成長と母子関係などを観察する。(ii) マハレ地方には、推定約15のチンパンジー集団が生息している。M・K両集団以外の、これら人に慣れていないチンパンジーの分布その他について、山中にキャンプを張りながら資料を収集し、生息環境全般の調査をする。
  - (b) 生態系の調査：マハレ地方に生息する鳥類、哺乳類等、動物相のリストを作り、標本を採集する。植物標本を作製し、種名の同定を行なう。気象観測を行なう。
  - (c) 上記の調査の結果を報告書にまとめ、研究センターの業績にする。これらの報告書を、野生動物局、セレングティ野生動物研究所、国立公園公社、学術調査審議会、ダレサラム大学など、関係各機関に送付する。

(2) 指導：タンザニア側からの要請事項の中に、技術指導に関する細目はとくに含まれていない。しかし、指導、技術移転は専門家の重要な任務であり、スタッフそれぞれの学歴と能力に応じて、野生動物の観察法、生態調査法を指導するよう心がけた。

(3) 研究センターの運営に対する助言：少ない予算と限られた人材の中で、いかに効果的に研究組織を運営していくか、カウンターパートと協議し助言を与える。助言の内容は、事業内容の設定、予算配分、人事管理等、センター運営の基本にかかわるものから、購売部の運営方針、会計監査や、スタッフの健康管理にいたるまで多岐にわたる。

(4) マハレ国立公園建設計画の促進：1980年に日本政府より提出されたマスタープランを実行に移すための事務折衝を、野生動物局、国立公園公社等関係機関に対して行う。

(5) JICA機材の管理と保守：JICAより供与された単独機材、携行機材の通関、国内輸送、据付け、保守、修理部品の補給を行い、機材の効果的な活用をめざす。通関と輸送は、本来、政府の通関部門（Government Clearing Agency）に依託するものであるが、事務手続きが慢性的に遅滞しているため、専門家が現地業務費を利用して、迅速かつ安全に引き取りを行わざるを得ない状況である。

(6) 出張：勤務機関が僻地にあるため、月に1度の割合でキゴマ市へ、また3か月に1度の割合でダレサラムへ出張し、事務連絡、調査資材、生活物資の調達をすることが不可欠であった。

このように、筆者らの業務内容は、タンザニア側が要請してきた学術調査を中心としたものであることは言うまでもないが、調査活動以前に、いわば、調査ができるようにする環境の整備とも言うべきことがらに、かなりの重点が置かれたことも事実である。これは、勤務先が僻地にあり、設立間もない未熟な機関であったためにやむを得ないことであった。とくに、僻地であること、地理的条件の特殊性は、機材の輸送や出張業務において、他の専門家の場合よりも大きな負担を生じさせたが、それは、この地にしか生息しない

チンパンジーの調査という本プロジェクトの性質上、避けられないことであつた。

本プロジェクトは、すでに4代の専門家の実績があり、筆者らは、基本的に前任の業務を踏襲することで、業務内容についてのとまどいはさほど感じなかつた。これが継続プロジェクトでなく、単発の派遣であつたならば、要請業務とは別に、それに附随して生じる業務の量と煩雑さに、筆者らは圧倒されたことであろう。派遣以前の我々は、大学という十分に組織の充実した場で研究することに慣れており、機関そのものの運営や事務処理に関与することは、ほとんどなかつたからである。本プロジェクトに限らず、途上国で基礎研究分野の協力を行なうケースでは、研究者は、自分の専門分野に関するだけでなく、業務の円滑な遂行のためには組織の整備・運営方面にも多大な労力を割かねばならないことを念頭に置くべきであろう。

### 3. 業務の項目別目標設定と具体的成果

前節で示した業務項目のそれぞれについて、当初たてた目標と、その実際の成果は以下のとおりである。

(1) 調査活動：調査活動全体における労力の配分を、チンパンジー調査と生態系調査のそれぞれに対し、約8：2と設定し、だいたいその割合で実行した。過去15年間続いているマハレでのチンパンジー研究は、世界的にも例を見ない長期調査であり、各国の霊長類学者から、日本人の詳細な研究は常に注目され、高い評価を得てきている。したがって筆者らの調査活動の中心も、他の調査地では得ることのできない、長期的資料の蓄積という点に置かれた。一方、他の動物相に関する生態調査は、人手不足のため、チンパンジー調査と比べると補足的にならざるを得なかった。しかしながら、マハレ地方の自然誌についてできる限り基礎資料の収集に努め、いくつかの成果をあげることができた。

(a) チンパンジーの調査：チンパンジー調査では、Mグループのチンパンジーの社会構成の解明が、筆者らの第一テーマであった。従来より詳細な観察が続けられているKグループと比較すると、Mグループには、不慣れなチンパンジーが多く、個体識別が未完の状態にとどまっていた。そこでMグループを集中的に観察し、1頭1頭のチンパンジーに名前をつけて正確な個体群動態を把握することが、今後の長期調査にむけて不可欠な作業だったのである。28か月間の調査の結果、筆者らは、Mグループのほぼ全頭を識別し、このグループが100頭以上のチンパンジーからなる、チンパンジー集団としては知られている限り最大規模の集団であることを明らかにした。そのほか、毎日の観察では、前節で示したような項目について調査を進めた。長谷川寿一は、とくに環境要因と社会構造の関係（食物・土地利用のパターンとチンパンジーのグループ形成との関係）を、長谷川真理子は、赤ん坊の成長と母子関係を主要テーマとしていた。

カング地区での調査はほぼ順調に進み、研究成果は、センターの報告書にまとめられた。さらに、専門の国際学術雑誌に順次発表中である。

チンパンジー調査のもう1つの主題は、広域分布調査であった。1980年5月に、主にタンガニーカ湖の湖岸ぞいに南部地区の巡察を行ない、

1980年8月には、マハレの最高峰、ンクングェ山に登頂して、山岳地域のチンパンジーの分布調査を行なった。その結果、マハレ地方のチンパンジーの分布密度は、森林の発達した北部地方が、南部の乾燥地域よりも高いこと、ンクングェ山の周辺に2つの集団が生息していることなどが明らかとなった。

当初筆者らは、カソグ地区でのMグループの集中的調査と並行して、約1500Km<sup>2</sup>の国立公園予定地域を縦横に踏査する目標をたてた。しかし、集中調査とその他、後に述べる諸業務が予想以上に多忙で時間的余裕がなかったこと、また、広域調査を行うための燃料・食料・人夫などの補給が困難であったことから、この目標は、十分には達成できなかった。カソグ地区における詳細な調査に比べると、広域調査に投入される時間と労力はまだまだ不足しているのが現状である。車両を使用できないため、前世紀の探検隊さながら、足だけが頼りの踏査ではあるが、今後の専門家の一層の努力を期待したい。

- (b) 生態系調査：マハレ地方の気候・植生・動物相を把握することが、この調査項目の大きな目標である。具体的には、カソグ地区の3か所のキャンプにおける気象観測（雨量、最高・最低気温、8時と14時の気温と湿度）、植物標本の作製、動物の分布調査を行った。カソグ地区は、タンザニア気象庁およびFAOの気象観測プロジェクト（干ばつ、飢きんの予測）の雨量観測の定点基地に指定されているので、それぞれの機関に資料提供を行っている。植物標本は、種名が未同定のものを中心に作製し、一部は現地保存、一部は帰路、イギリスのキュー植物園に持参して学名同定を依頼した。鳥類・哺乳類についても、従来マハレ地方で記載されていなかったものを、あらたに数種類記載することができた。また、カソグ地区では、チンパンジー以外のサル類の分布図を作製した。

これまでのところ、マハレの生態調査は、霊長類学者の片手間の作業として成されてきたのが実情である。将来は、国立公園の開設・維持ということになれば、植物・昆虫・鳥類、タンガニーカ湖の魚類など広範な学者をむかえて、より専門的な立場からこの地方のエコシステムの全体像を描いていくことが必要となろう。

- (c) 報告書の作製：日本人専門家の研究成果は、Mahale Mountains

Chimpanzee Research Project の英文レポートとしてセンターに報告されている。報告書には、Ecological Report (主にチンパンジー調査の成果をまとめたもの)、Survey Report (広域調査の成果をまとめたもの)、Meteorological Report (気象観測報告)、Research Progress Report (調査全体の概要報告)、そしてSpecial Report (主にマハレの自然相に関する報告)がある。なお、JICA 専門家とは別に、文部省の海外学術調査隊として現地での調査に参加した研究者も、これらのレポートを執筆し、センターの業績としている。筆者らはこれまでに計 12 編 (文部省調査隊との共著を含む) の報告書を提出した。

- (2) 指導：勤務機関の名称は研究センターであるが、高学歴職員は、カウンターパートであるセンターの所長代理、E・タリモ氏ただ1人であった。現場では、小学校卒業程度の低学歴職員と調査をともにすることが多かったため、筆者らは、タリモ氏に対するものと、下級職員に対するものと2つのレベルで異なった指導目標を立てた。

まず、大卒のタリモ氏には、文献渉猟、実地調査、報告書作製の3点について指導をめざし、自身で調査計画をたて、報告作製までできるようにすることを最終目標とした。そして、タリモ氏の希望もあって、アカオザルとサバンナモンキーの生態調査をテーマに選んだ。しかし、結論としてタリモ氏への指導は満足になされなかった。その最大の理由は、センターの所長代理として運営・管理に責任のあるタリモ氏に、調査研究を行う時間的余裕がなかったからである。センター運営については、タリモ氏から頻繁に助言を求められたものの、調査面での技術移転を行うひまはほとんどなかった。途上国では、研究をめざす人材が外国留学などして技術を身につけても、帰国すると、学歴があるということで管理業務の方をまかされ、研究からはなれてしまう結果、技術の向上が停滞するということが往々にして生じるが、タリモ氏の場合がまったくそれである。タンザニアでは、調査研究に専念できる上級職員が非常に少なく、筆者らの専門知識を効果的に伝達できないのが現状である。

次に下級スタッフに対する指導としては、彼らが英語を読み書きできないこともあって、実地調査の指導1本にしぼった。ただし、観察のあい間に初歩的な英語を教え、基礎教養の向上をめざした。現場では、フィールド

ノートの使い方、記録すべき事項と、その記録のし方、各種計器の使用法を指導した。しかし、日本で言えば小学校4年生程度の学力しか持ちあわせていないため、飛躍的な進歩は望めなかった。調査研究において素質が認められたものの教人は、専門学校に1年間の研修に行かせ、さらに上級の資格を取らせたが、彼らもタリモ氏と同様、センターに帰任してからは事務部門での雑用に追われ、調査からは遠ざかってしまうことになり、能率の良い指導ができなかった。

目下のところセンターには、専門家の知識を積極的に学ぼうとする、高卒程度の若い中堅の人材がいない点が問題である。タンザニアでは、一般的にいて、高卒程度の実務のできる人材は、動物保護といった僻地での地味な仕事を敬遠し、都市部での就職口を求める者が多いことも原因の1つである。筆者らは、常々野生動物局に対し、調査官候補の若い人材を派遣してくれるように求めたが、結局、任期中にはその願いはかなえられなかった。しかし、近々、ダレスサラム大学の若い学生が、実地研究のためマハレ研究センターに派遣される旨、学術調査審議会の長より話があったとのことなので、今後、そのような若手研究者が、現地で専門家の指導を受け、野生動物局にはいり、さらに日本での研修を受けて将来のタンザニアの野生動物調査の中核をになえるよう強く期待したい。

- (3) 研究センターの運営に対する助言：研究センターに対する助言においては、とくに目標というものはない。ただし、基本方針として、相談の依頼があった場合に初めてそれに応じるようにし、積極的に運営に参加することは避けた。また、先方の期待があまり過大にならないように注意した。具体的には、研究センターの事業として、キゴマ市のオフィス建設、カソグ地区のスタッフの居住環境の整備、中型ボートの新造、購売部の設立と運営などの計画と実施に際して助言を行った。その他日常的な活動として、人事管理、健康管理の面でも支援を行った。僻地のため医療機関がないこともあり、我家は職員の保健室の役割も果たした。

ところで、センターの運営に際して、先方から筆者らに財政面での援助要請がしばしばあった。たしかに研究センターの事業予算は、職員数30名、管理面積1,600kgの機関としてはあまりにも少なく、センターの運営は財政面で常に行詰まっていた。これに対し筆者らは、JICAの現地

業務費での支援を行うとともに、先方の事業計画が適切で筆者らにとっても必要と判断した場合には、私費からの援助も行った。しかし、先方の金銭感覚はしばしばルーズになりがちで、何度もその点についての注意を促した。

(4) マハレ国立公園建設計画の促進：1980年5月に日本政府からマハレ国立公園のマスタープランが提出されて、この計画は実現に向けて大きく前進したと思われた。ところが、近年のタンザニアの経済状況の急速な悪化に伴い、この計画の実施も一時頓座せざるを得なくなってしまった。

1981年3月、ニエレレ大統領の訪日が決まった。筆者らは、それに先立ってダレスサラムに出張し、天然資源省関係者とマハレ国立公園計画について協議する機会を幾度か持った。その際、野生動物局副局長は、天然資源省としては、マハレ国立公園のマスタープランを高く評価しており、今後の具体的な建設に際しても、日本側からの資金協力を要請するよう経済企画省に強く働きかけると明言した。しかし、ニエレレ大統領訪日時の、タンザニアからの要請事項の中に、マハレ計画への援助要請は含まれていなかった。すなわち、天然資源省の熱意にもかかわらず、経済省でのマハレ計画の優先順位は、他の開発指向のプロジェクトよりもずっと低かったのである。自然保護を国是とするタンザニアではあるが、環境行政といった、直接生産に結びつかない分野は、財政危機のあおりをもっとも大きく受けたのである。たとえ日本政府の経済協力を取りつけることができたとしても、公園建設にあたってのタンザニア側の支出（ローカルポーション）と、開園後の維持経費は相当にのぼり、それだけの投資は、タンザニア側にとって大きな負担になったものと考えられる。

しかし、マハレを国立公園化する計画は、まったく白紙状態に戻ったのではなかった。その後の筆者らとの協議で、野生動物局長および国立公園総裁は、マハレ公園を開園する計画に変更はない、ただし当座の設備投資は最低限のものとして、段階的に発展させていきたいと述べた。

国立公園の開園に向けての手続きとして、境界線の測量とマーキング作業を完了させねばならなかった。国立公園予定地の境界のうち、西は湖で、東は河川ではっきりしていたが、南北については、地図上で直線的に引いた線であるため、実地の測量とマーキングが必要だった。筆者らは、当座



の目標としてこの作業の完了を急ぐことにした。1981年1月から、キゴマ州職員の測量技師が北部境界の測量を開始した。全長30Kmの実地作業のため、当センターから5名の職員をアシスタントとして派遣したにもかかわらず、測量隊の作業終了には実に8か月を要した。加えて、この測量技師からの報告書が提出されたのは、そのさらに1年後のことであった。現地人技師の作業能率の悪さに業を煮やした我々は、南部境界の測量には、タリモ氏の友人の紹介でイギリス人ボランティアに依頼した。彼は、やはり30Kmの作業を実質1か月間で完了し、2か月後には報告書をセンターに提出した。

筆者らの離任時には、まだ北部測量のレポートは提出されていなかったが、その後、測量関係の報告書は1982年の後期にまとめ、野生動物局に送付されたとのことである。その後の手続きとしては、野生動物局での書類審査→国立公園公団との協議→法制化→国会承認を経て国立公園公示に至るわけであるが、現在は、野生動物局と国立公園公社の協議の段階で中断しているようである。

1979年にJICA調査団が野生動物局の局長と面談したときには、局長は、タンザニア側としては1979年の年度内に国立公園の公示が実現できるだろうとの見通しを語ったが、実際には、さらに3年以上を経過した今日もお公示はなされていない。マハレを国立公園化する基本方針に変わりはない。経済状況の悪化と、タンザニア行政の常である諸手続きの著しい遅滞が、その実現を大巾に遅らせているのである。とは言え、国立公園化をいつまでも遅らせておくのは、この地の保全にとって危険である。わずか50Km湖を隔てた向こう側はザイールであり、ザイールからのベンベ族等の難民が続々と押しかけてきている。カソグ地区内においてさえ、彼らは湖岸に住みつき、樹木を伐採して住居をたて、山を焼き、湖で漁をしている。タリモ氏はじめ、センターの職員が巡回して退去するよう再三呼びかけているにもかかわらず、彼らの数は増えるばかりである。法的な規制のないまま、このままで放置すればどういうことになるか、カボゴ畔の例が如実に示してくれる。1960年の初め、今西錦司博士を隊長とする京都大学の類人猿調査隊は、カソグから約70Km北に位置するカボゴ畔で、チンパンジーの調査を開始した。当時は河辺林もあり、チンパンジーが観察できた土地であるが、京大隊がこの地を放棄したあとは、樹木は伐

採され、焼畑や狩猟のために山は焼かれ、今は、その人々も去りはげ山が残されているのみである。10年余りでカボゴのチンパンジーは1頭もいなくなってしまったのである。現在のところ、センターの職員が適宜ポートで巡回して、密猟や定住の監視にあたっているが、到底十分とは言えず、設備の充実はともかく、法制化だけでも国立公園公示が早急に望まれる。

(5) JICA機材の管理と保守 : 機材関係では、赴任1年目の最大目標は、単独供与機材のオフィス用プレハブハウス(セキスイ・48㎡)を据え付けることであった。当初、JICA本部の意向としては、この機材の据付け作業は筆者らが現場監督をして行ってほしいとのことであった。しかし、プレハブといっても物置き程度ならばともかく、オフィスとして用いる建物の組立ては、筆者らの専門外であったので、短期専門家の派遣を要請した。結局、和設計事務所の永田雅之氏を短期専門家としてマハレに迎え、工期40日間で新オフィスを完成させることができた。この建設作業の過程で、現地スタッフは日本の工法について非常に多くのことを学んだ。そもそも現地工法では、水平レベルを取ることも正確な直角を取ることもしないので、彼らにとってはまったくの未知の技術を次々と目のあたりにする機会となった。

このプレハブに限らず、機材の通関と国内輸送は本来の業務の範囲を越えて大きな負担となった。機材供与はCIFベースなので、荷上げ以後の通関・輸送は任国側の責任であるのだが、その作業は常に遅々として進まず、筆者らが何らかの督促を行なわない限り、任地到着までに1年近くかかるのが実情であった。したがって、機材を円滑かつ有効に活用するためには筆者らがダレサラムまで出向いて担当の役所をブッシュするか、現地業務費を用いて民間業者に委託するかせざるを得なかった。この点においては、JICAダレサラム事務所長の谷川氏にひとかたならぬお世話をいただいた。

携行機材は、三菱ジープ、ヤマハスピードボート、船外機、カメラなどであったが、これらはいずれも頻繁に活用され、タンザニア側からも深く感謝された。しかし、先方の職員の機材取扱いは、知識が不十分なこともあって一般に粗雑で、保守も悪く、各機材の耐用年数は日本人が使用する場合よりもかなり短い。とくにエンジン類(船外機、ジープ、発電機)は、ガソリンの精度が低く、使用頻度が高いためにしばしば故障し、そのたび

に交換部品の供給を要請された。筆者らは生態学調査の専門家であって機械整備の知識は素人の域を出ない。また、センターには整備工がいないために適切な保守管理がなされていない。今後、たとえばJOCV隊員などの駐在あるいは出張が可能であれば、機材は一層効果的に活用されると思われる。

- (6) 出張：勤務地が僻地であるため、補給と通信のための出張は不可欠であった。当初の予定では、できるだけ現地勤務に専念したいため、キゴマへの出張を2か月に1回、ダレサラムへの出張を4か月に1回の割合で計算した。しかし実情は、資材、燃料、食料、資金が底をつくペースが速く、また迅速な事務連絡や来客の出向え等の必要もあって、毎月のキゴマ出張と3か月に1度のダレサラム出張を余儀なくされた。

出張に関する問題点としては、何より交通の便の悪さがあげられる。マハレーキゴマ間140Kmは湖上交通に頼るしかなく、最低10時間、湖が荒れたりエンジンが故障したりすれば3日がかりの船旅となった。キゴマ-ダレサラム間1100Kmは、汽車で2泊3日、飛行機で3時間であるが、いずれも予約に時間を要し、飛行機の欠航も多かった。したがって、1回の出張には1週間から20日を要するのが普通であった。筆者らの強い要望に応じて、JICAからスピードボートが供与されたが、通関と輸送に手間取り、マハレーキゴマ間を5時間で結ぶ快速艇が現地に着したのは、帰国の2か月前であった。本プロジェクトに限らず、僻地で専門家活動を行うには、輸送・通信システムの整備が肝要であり、また難点の1つとなる。

#### 4. 業務環境とタンザニア社会の実際

前節までに、筆者らの業務内容とその実施の概要を業務項目別にまとめて示した。本節では、角度を変えて、本協力プロジェクトの業務環境の行政的条件（職場の様子）と、協力の背景となるタンザニア国の社会的諸条件（社会の実情）を各論ごとに整理し、将来この国でより円滑な技術協力を実施するための一助としたい。なお、以下の各論に述べる事項の中には、比較的特殊な派遣事業である本プロジェクトについてだけあてはまることや、筆者らの個人的体験にだけ基づいている記述がいくつかある。筆者らのケーススタディで、タンザニアにおける技術協力の現状や、タンザニア社会の実情を一般化するには慎重を要することは言うまでもない。

##### (1) 行政的条件

まず、実際に業務遂行の場となる勤務機関と関連機関の行政環境について述べる。筆者らの経験から要約すると、◎ 行政組織が未整備で、役所間、役人間の関係が悪い、◎ 各役人の職場に対する責任感が弱く、積極的に取り組む姿勢があまり見られない、◎ 計画立案にあたって実現可能性が十分に考慮されない場合がある、◎ 時間の観念がルーズである、と言った、あまりほめられない諸点をあげることができる。しかし、これらは皆、日本の役所と比較した場合のことであって、他の途上国と比較してもとくに悪い要素があるとは言えないだろう。以下に、勤務先を中心とした、タンザニアの役所の様子を記述することにする。

〔行政組織〕 勤務機関の行政組織図は、すでに図2に示してあるとおりである。前任専門家時代のマハレ研究センターは、野生動物局の直属の研究機関であったが、1980年7月にセレンゲティ野生動物研究所が、天然資源省の外郭機関として発足したのを機に、その下に移管した。この機構改革は、野生動物の基礎研究を主体とした機関を独立させ、タンザニア各地で行われている野生動物研究の現状を把握し、資料を蓄積し、充実をはかるということになった。しかし、目下のマハレセンターについては、事務が煩雑化し、予算配分も減って、機構改革の弊害を受けているように思える。組織改変に際して、野生動物研究全般に対する予算が増額されたとは聞いておらず、この機構改革によって、セレンゲティ研究所だけに予算が集中し、その分、他の出先の施設の予算が軒並み削減されてしま

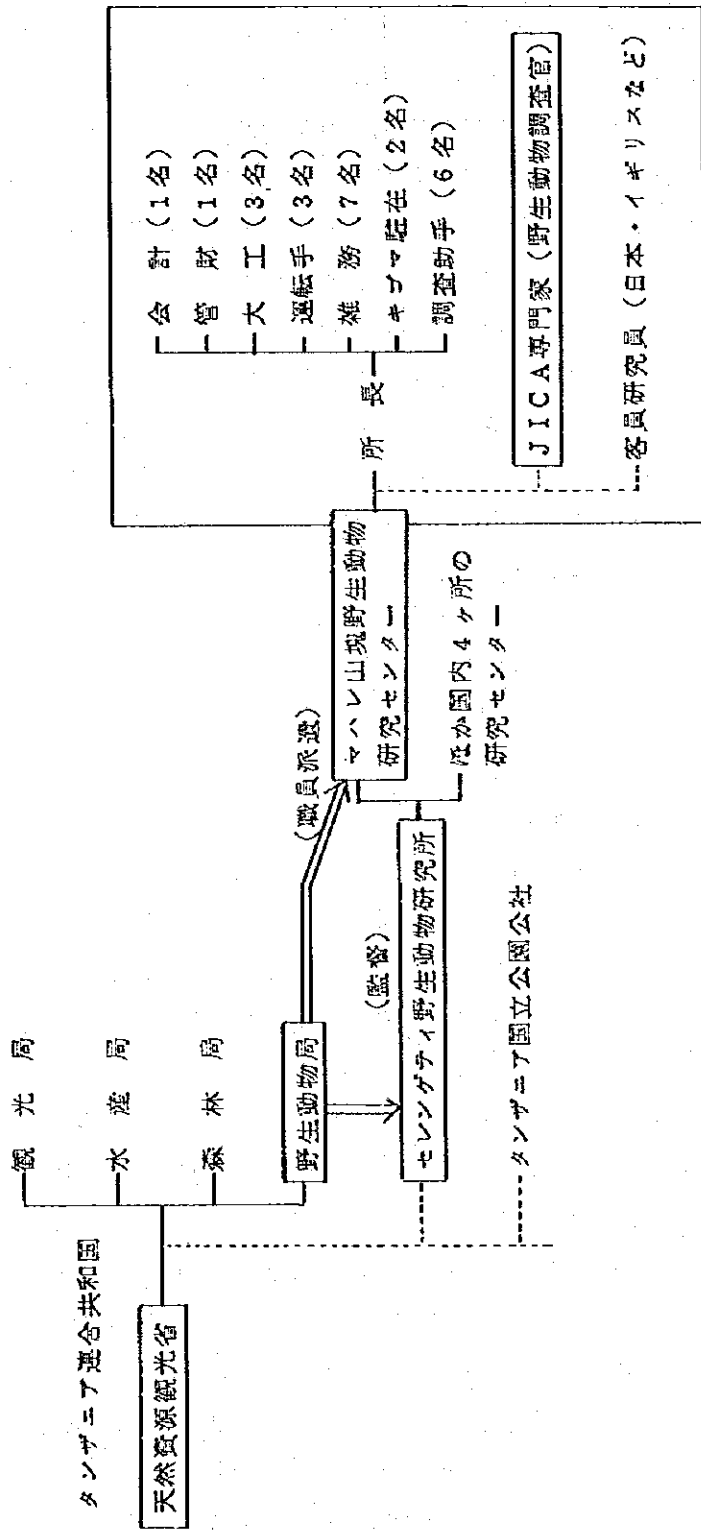


図2 勤務機関の行政組織図

った印象を受ける。タリモ氏によると、セレングティ研究所からマハレセンターへの事業費の送金は常に半年ほど遅れており、もっともひどいときには空小切手が送付されてきたことがあったという。さらに、かなり正確な情報として、セレングティ研究所で大規模な横領があったとのことである。筆者らの帰国直前に、研究所の所長は更迭された。これらの諸事情は、組織改変にもなう乱れであり、今後、セレングティ研究所の運営が正常化し、下部機関との連絡も緊密になることを期待したい。

この例に限らず、タンザニアでは、行政機関どうしの連絡は、一般にかなり悪い。役所間の書類の往復には相当の日数を要し、またその間に書類が紛失することもままある。その点、常にこちら側からのチェックが必要である。

〔予算〕 タンザニアの会計年度は7月1日から翌6月30日までである。マハレのような末端の機関では、2月までに年間事業計画をたて、上部機関に予算申請を行なう。毎年、タリモ氏と相談して事業予算を算出すると燃料、資材購入、備人費、出張旅費、調査費などで、最低40万シリング（約1,000万円）が必要であった。しかし、実際に割当てられる金額は8万から27万シリングにすぎない。センターの運営に必要なガソリン代だけでも、月平均ドラムかん6本、年間15万シリング必要だったので、8万シリングの割当しかなかった81年度は、これだけでも大巾な赤字となった。結局、慢性的な赤字は、JICAの事業費、文部省調査隊、マスコミ取材班からの寄付金などで埋め合わせることになった。1,000万円程度の予算ではとうてい機械類を購入する余裕はなく、専門家の携行機材が唯一の機器導入の窓口であった。年間約100パーセントのインフレ率もあり、センターの財政が改善される見通しはまったくないと言ってよい。

〔人事〕 勤務先に限らず、タンザニアの任用制度では、一般に経験よりも学歴が重視される。マハレ研究センター所長代理のタリモ氏も、カナダに留学して大卒の肩書を持ち、若くしてこの地位についた。下級職員でも、7年制の新制小学校を卒業した者は、4年制の旧制小学校卒の者よりも昇進が速い。経験も年令も上で、筆者らが見て能力的にも高いと思われる旧制小卒のスタッフが、単に旧制小卒であるゆえに、新制小卒の若手に追い抜かれることがしばしばあり、それが職場での不満の種になっている。このことは、優秀な旧制小卒のスタッフの就労意欲を失わせることにもなっ

ている。

職場内での人間関係では、出身部族ごとに閥が作られていることが、筆者らのような部外者にも明らかだった。

勤務地は僻地であるため女性職員はいなかったが、ダレサラムの野生動物局では、数名の女性が課長クラスの責任ある職務についており、本プロジェクトの担当課長もその1人であった。

タンザニアでは、革命党が実質上の一党独裁体制を敷いており、勤務先の職員全員が党員または党友だった。労組がないかわりに、革命党の職場委員会があつて、勤務条件等についての話し合いの場となっていた。

〔 服務 〕 タンザニアの政府機関の勤務時間は朝7時から昼休みなしで14時までである。ただし、マハレはタンザニアの西端に位置し、標準時とは実質1時間のずれがあるので、8時から15時を勤務時間とした。いずれにせよ、この服務時間は、タンザニアのほとんどの役所で守られていない。朝の勤務開始は1時間遅れが普通で、さらに、英国植民地時代以来の風習で、朝と昼に長いお茶の時間がある。職場でお茶を飲むのであれば、さほど業務に支障はないが、キゴマやダレサラムでは、役人がホテリと呼ばれるお茶屋に行ってしまうため、その間窓口は閉鎖されてしまう。役人が残業する姿は見たことがなく、午後2時以後の役所はまったく閑散としている。

休暇は年に4週間の有給休暇があり、どんなに責任ある役職の人でも、この休暇はきちんと取るので、その間に事務がとどこおることが頻繁に起こる。たった1つのサインをもらうのに、担当官が1人しかおらず、その人が休暇のため1か月間待たされたという話は日常的である。

〔 権限と職階 〕 マハレセンターの権限は所長に集中しており、彼の指示が上意下達でスタッフの間に伝えられる。筆者らの印象では、上司の命令は絶対であり、下級スタッフは、ほぼ盲目的に彼の指示に従う。また所長は、ほとんど下級スタッフの意見を求めない。やや極端であるが、次のような例が実際にあった。センターの大工のK氏は、泥壁の家に窓をくりぬいて作るように命じられ、指示された通りに壁の一部を切りとった。そこには主柱がはいつており、そのまん中を切りとってしまった。当然のことながら、その壁面全体が倒壊し、屋根も傾いてしまった。その家はK氏自身で建てた家なので、その場所をくり抜けばどうなるかを、彼は知ってい

た。筆者らが、なぜそんな馬鹿な場所を切ったのかと尋ねると、彼は「所長の命令でしたから」と答えた。

〔給与〕 1982年5月の時点で、タンザニアの最低賃金は月600シリングだった。勤務先の具体例を示せば、センターの下級職員の月給が600から650シリング、タリモ氏のような若手幹部で1,500シリング、局長クラスで3,000から4,000シリングであった。期末手当はない。近年の高いインフレ率にもかかわらず給与水準は抑制されており、生活は苦しい。給与と比較すると出張手当が高く、上級職の日当・宿泊費が1日150シリング、下級職が1日60シリングであった。タンザニア人の出張では、たいてい知人や親類の家に泊まりその世話になるので、10日間の出張でほぼ1か月分の給与相当額を得られる。したがって、タンザニアの役人は、好んで出張する。年次休暇と並んで頻繁な出張は、役所における事務処理を阻害する大きな原因となっている。

給与だけではとうてい生活できないため、たいていの役人は副業を持っている。その内容は多岐にわたるが、往々にして地位を利用したサイドビジネスが見うけられる。タンザニアの高級官吏の大半は、給与所得よりも副収入の方が多いという話をしばしば耳にするが、筆者らが見てもおそらく真実と思われる。

〔官吏の質〕 ごく一部の官吏を除いて、タンザニア政府職員の質は、学歴・経験・実務能力のいずれの側面をみても、一般に低いといえる。ただし、これは先進国と比較した場合のことで、途上国の中でタンザニア人官吏の質が特に劣るかどうかの判断はできない。

私たちの経験と印象からタンザニア官吏の一般像を描くならば、話し上手、あいさつ好き、日本人に対しては好意的であるが、時間にルーズ、計算能力に劣る、自尊心が強く下の者に対して威圧的、しばしば言行不一致、文書好きだが扱いが粗雑、といった特徴をあげることができる。テキパキとした役人が少なく、こちらはイライラさせられることも多いが、相手の性格が概して陽気なので、こちらが先方のペースにひきずりこまれてしまうこともある。

## (2) 社会的条件

本項では、より広い視点から、技術協力のバックグラウンドとなるタン



ザニアの社会的条件について述べる。タンザニア社会のすべての側面について記すことはできないので、以下の各論では私たちの気のついたことを中心に述べる。

〔人種・民族〕 タンザニアはいりまでもなく、黒人の国であり、その大半がパンツ系に分類される人々である。国内には文化・言語を異にする約125の部族がある。しかし、ケニアにおけるキクユ族、ウガンダにおけるバガンダ族のように、ある特定の部族が非常に優勢であるということはない。部族間関係が拮抗しているので、他のアフリカ諸国でしばしばみられるような血なまぐさい部族対立はない。自分の部族に対する伝統的な帰属意識は根強く、職場や地域社会では同部族の者同士で集まり、部族語での会話が交わされる。一方、国家への帰属意識も、独立後20年を経て徐々に人々の心に定着しつつある。特に、様々な部族出身者たちが渾然となって生活する都市部ではその傾向が強く、子供たちはもはや部族語を話さずに、共通語（スワヒリ語）だけの世界で成長している。

タンザニアで無視できない民族は、アラブ人とインド人である。人口はそれぞれ約10万人ずつで、全人口に対する比率は兩者合わせても約1パーセントに過ぎない。が、彼らの果たす社会的役割は大きく、タンザニアの流通部門を支えているのは彼らであるといっても過言ではない。専門家が業務に必要な資機材・部品等を購入しようとするれば、必ずといってよいほど、彼らの商店に足を運ぶことになる。彼らは、一般黒人の比でない多大な資本力を有し、多かれ少なかれ、現在の社会主義体制に不満を抱いている。しかし、政情が混乱し暴動ともなれば、彼らが真先に略奪の対象とされるのは明白なので、彼ら自身が積極的に政治運動をすることはほとんどない。アラブ人はより積極的に黒人と交わるが、インド人はより閉鎖的な独自の社会を形成している。

〔宗教〕 イスラム教・キリスト教・伝統的な部族信仰が国民の宗教人口をほぼ三分している。かつてアラブ人が奴隷貿易を行った地域ではイスラム教が優勢であり、植民地時代に開発の進んだ地方ではキリスト教徒が多い。勤務地のマハレ地方はイスラム教圏で、地元出身のスタッフはほぼ全員が回教徒であると自認していた。しかし彼らの間には、土着の精霊信仰も強く根づいており、メッカに向って祈りをささげることと同時に、呪術的な儀式もまた日常生活の一部として欠かすことのできないものだった。

一般にタンザニア人の間では、異教徒に対する敵愾心はほとんどみられない。

地方の多少大きな町には、たいてい白人宣教師と尼僧が開いているミッション教会があり、地方在住の専門家がいざ困ったという場合、親切にしてくれる。私たちが何かにつけてお世話になったものだった。

〔言語〕 現在成人しているタンザニア人のすべては、部族語とスワヒリ語を自由に話す。ケニヤのスワヒリ語はブロークンであると聞くが、タンザニア人は全員正確なスワヒリ語を用いる。さらに高等教育を受けた人々は、なまりが強いものの流ちょうな英語を話す。これら3種の言語は、部族語が日常会話に、スワヒリ語が国語に、英語が高等教育語・公用語に使われている。タンザニアの専門家活動は、英語を介して実施されるのが普通であるが、私たちの場合は、勤務先の日常業務がスワヒリ語で行われているために、会話にはスワヒリ語で対処し、文書・報告書は英語で書いた。スワヒリ語は、文法構造が比較的単純で発音も日本語に似ているので、学習はそれほど困難ではなかった。勤務先でなくとも、たとえ片言でも、こちらが相手の国語を話す努力をすれば、先方には日本人が積極的にコミュニケーションを求めているのだという気持ちがはっきりと伝わる。私たちにとって、スワヒリ語の会話はタンザニア人との信頼の絆をつくる上で有効な武器であった。

〔教育〕 初等教育は義務教育で、植民地時代は4年制であったが現在は7年制である。就学率についての資料をもちあわせないが、勤務先での伝聞を総合すると決して高くないようである。マハレセンターの職員によると、○近年教師の質が低下している、○自らの学歴が初等教育だけという小学校教師が増えており、児童に満足な読み・書き・計算を教えられない○教師の出張・休暇が多く授業日数が少ない、○登校しても、畑作業や校舎の修理などの作業が多い、○したがって貧しい家庭では子供を学校へ通わせる価値がないと考え、自分の家で労働させる、とのことである。これは農村部のことであって都市部の教育環境はもう少し恵まれていると思われる。中等教育は6年だが、学校が都市にしかないこともあって進学率は低い。大学は首都のダレサラム大学1校だけである。私たちがしばしば訪れた動物学科だけを例にとれば、教官の大半は白人で、一応の実験設備も整っており、教育水準が低いという印象は受けなかった。しかし、他の自

然科学・工学系の学科では、20年前の教科書を用いているとか、数学科の学生が単純な百分率の計算ができないとかいう話も聞かれた。大学の書籍部を見学すると、新刊の専門書はほとんどなく、社会主義関係の書物だけが書棚を占領していたのが印象的だった。

〔マスコミ〕 日刊の新聞は英文誌（約3万部）とスワヒリ語誌（約6万部）が発行されているが、購読者はほとんど首都在住者に限られている。一方、ラジオ保有台数は1974年で50万台という報告があり、（現在は100万台以上であるのは確実であろう）国内のマスメディアの主役はラジオである。テレビは、ザンジバル島にだけあり、本土にはない。

国営ラジオ放送は朝と夕～晩の時限放送で、その時刻になると各戸が一斉にスイッチを入れ、ボリュームを最大にセットして、ラジオの所有者もそうでない者も皆集まってスピーカーに耳を傾ける。最高の人気番組はサッカー中継で、このときには日本の夏の高校野球と同様に仕事が手につかない状態になる。ニュースに対する関心も高いが、物価の値上げなど生活関連のニュースには敏感でも、政治的な話題は聞き流されることが多い。勤務地で、下級職員に簡単な質問をしたところ、さすがに大統領の名前を知らぬ者はいなかったが、首相の名を言えない者が約半数おり、自分の勤務機関の長である現職の天然資源省大臣が誰であるか答えられた者は約3割に過ぎなかった。都市の役所ではこのような結果にならないと思うが、農村部での政治意識の低さを伺い知ることができるだろう。

国内のラジオ放送局は国営局ひとつだけである。しかし、国民は近隣諸国の中・短波のスワヒリ語放送や、西ドイツからの高出力短波放送（スワヒリ語）もよく聞く。とくに後者の人気は高い。政府が報道管制を敷いても、他国の放送で事実が伝わる例もある。1982年3月にタンザニア航空機がハイジャックされ、犯人はニエレレ大統領の退陣を要求した。この事件は、発生後数時間のうちに、西ドイツ放送のニュースによって国民の間に広まったが、タンザニア国内の新聞・ラジオの報道は事件の2日後のことだった。

〔国民性〕 タンザニア人の国民性を一言で要約すれば、解放的で根は明るいが、計画性に欠け根気がないということになるであろうか。ここでは、彼らの行動様式の特徴のひとつとして、彼らのおしゃべり好きということに多少紙面をさくことにする。

タンザニアの街頭でも役所でも田舎でも、最も目につく光景は、彼らが歩きまわっている姿でもなく、仕事に打ち込む姿でもなく、彼らがおしゃべりに熱中している様子である。彼ら同士がどこかで出会えば、まず形式的なあいさつと握手から始まって、お互いの近況報告、人のうわさ、物不足の折どこそこの市場で何々の品物がでたといった情報交換などがとめどもなく続く。女は男ほど出歩かないので、男同士の長話しがやたらと目立つ。口角あわを飛ばす議論もあれば、まるで恋人同士のように2人の男(同性愛者ではない)が手をつないだままおしゃべりにふける場面もみかける。

無口な日本人からみると、よくも会話の種が尽きぬものだと感心させられるし、また時には会話が耳障りになって相手が軽薄者に思えることもあるが、逆にタンザニア人からすると日本人の寡黙さが不気味に思えることがあるようだ。マハレにはすでに何十人という日本人が訪れているが、現地のスタッフの評価によると、無口な日本人ほど何を考えているのかわからないので困るということだった。以心伝心は日本においては美德であるが、現地では誤解を生じる原因になりかねない。むしろ、恥心をかなぐり捨てる気持ちで、片言の現地語でも、下手な英語でも、日本語丸だしてもかまわないから、しゃべりまくることが、タンザニア人の理解を得る近道だと思われる。

〔国民経済〕 1967年のアリューシャ宣言でニエレレ大統領がかかげたタンザニア社会主義の建設目標は、外国からの援助に頼らずに、農工業の自給体制を築きあげることであった。これは明らかに当時の中華人民共和国を範としたものである。この目標の実現にむけて、1974年から、人民公社にならったウジャマー村(統一の村)への農民の集団移住が始まり、保健・教育等の公共施設がこの村に建設された。しかし、農民の集団化は、悪天候も重なって、食糧増産に結びつかなかった。新しい土地で農民たちの生産意欲はむしろ低下し、結果的には多額の外資を支出して、大量の食糧を輸入する事態に陥った。さらに莫大な戦費を要した1979年のウガンダ戦争でタンザニア経済の悪化は決定的なものとなった。

私たちの任期の1979年から1982年の間は、この国の経済が急降下していった時期であった。戦後世代で日本の終戦後の混乱を体験しない私たちにとって、タンザニア経済がみるみる疲弊していく様子は、まさしく

驚くべきものだった。店頭からは、まず輸入の雑貨・食料品が姿を消し、ついで国産でもややぜい沢品といえる肉類のかん詰、小麦粉、電池、チョコレートなどが見えなくなった。そしてついには、日用必需品の大半（米、砂糖から灯油、石けん、トイレットペーパーに至るまで）が恒常的に入手困難となった。たまたま物が出回れば、価格は毎度前回の値を上回っていた。砂糖、石けん、粉ミルクなどは配給制で、配給証をもらうのに数時間、支払いと倉庫からの受け取りにさらに数時間ずつ長い列をつくって待たなくてはならなかった。いつでも手に入る生鮮品にしても物価が急上昇し、79年に1ケ1シリングであったタマゴが帰国時には1ケ5シリングに、ニワトリ1羽は30シリングから100シリングにまで値上りした。闇市場が繁盛し、警察が取締ってもまたすぐに別の場所で復活した。

必然的に業務の時間が犠牲にされ、勤務先の運営にも支障が生じた。燃料が確保できずに交通機関が止まって旅行で何日も足止めをくったり、職員の食糧確保のために顔のきくセンター所長や専門家が街中を駆け回ったりすることがしばしばだった。最も困ったことは、下級スタッフの勤労意欲の低下だった。月給は上がらずにインフレだけが進行するために彼らは労働を惜しむようになった。

このような状況は、タンザニアに限らず、途上国では往々にして起こりうることであろう。そして、ひとつの考え方として、そのような業務遂行に支障が出るような環境への専門家派遣は控えるべきだ、という発想があるかもしれない。しかし、逆にいえば、過去に同様の経済的困難を経験し、それを克服した日本人だからこそ、途上国の人々に再起の道を示すことができるのだとも考えられる。

いずれにせよ、タンザニアの経済が復興し、技術協力をスムーズに推進できる環境が回復される日が近いことを願ってやまない。

## 5. 総括と提言

タンザニアが我国に要請してきた学術調査面での協力ということについては、本協力はこれまで十分に先方の期待に応えてきたといえるであろう。タンザニア国内では、生態調査を独立で行える人材は極めて少数で、マハレ以外でもこの国の豊かな自然についての基礎調査は、外国人研究者にはほぼ100パーセント依存しているのが実情である。タンガニイカ湖畔の自然、とくに野生チンパンジーの生態について日本人研究者が長年蓄積してきたほう大な資料は、各国の専門家から高い評価を受けており、私たち共々、タンザニアが世界に誇れる貴重な財産である。本協力にとどまらず、学術調査の側面では、日本は途上国の環境問題の解決に今後一層大きな貢献をすることが可能であろう。

この学術面での協力の将来の課題は、相手国の研究者を養成していくことである。現在、途上国では、調査能力のある高学歴者が、たとえ本人が専門職を志望したとしても、人材不足ということにより実務的な管理職ポストにつかざるを得ない傾向がある。このような状況にもかかわらず、専門家として派遣された日本人研究者は、ひとりのカウンターパートを育てることは100編の報告書を任国に残すことに相当するという技術移転の基本を相手国に説得し、人材の確保に努めるべきであろう。

自然保護のシステム作りという面に関して、本協力をふりかえると、その成果は今だに結実のステージに達していない。というのは本プロジェクトの目標であるマハレの国立公園化が未完成だからである。調査活動とは異なり国立公園建設という問題は、日本人研究者だけで単独に遂行できることではなく、基本的には先方政府の政策に従って実行されることである。私たちはタンザニア側に国立公園化の意義を説き、計画についての助言はできるが、当然ながら、先方の行政を指図することはできない。現在、タンザニアとして国立公園作りを積極的に促進できない最大の理由は、前説でも触れた急速な経済情勢の悪化に伴う予算規模の削減である。開発計画への公共投資は続けられても、直接生産向上に結びつかない環境保護への新規投資は当面見送られている。念願の国立公園建設を実現するために私たちはこれからもタンザニア政府に対して自然保護の重要性を説いていくと同時に、現在の経済状況にみあうように、マスタープランを再検討していく必要があるであろう。

これまで本協力は、学術調査と自然保護のプログラム作成の両面にわたっ

て、霊長類学者が中心となって推進してきた。しかし私たちの経験から言うならば、環境の管理技術については学者の守備範囲を越えており、日本の環境行政の現場に関っている他の専門家の知識を必要としている。今後類似の協力事業が行われるとすれば、研究者と、環境庁等の技術者とが合同のチームを組み、緊密な協議を重ねることによってより効果的な技術協力が可能になると思われる。

序論でも述べたように、環境保全に関する国際協力は、開発援助を主体とする現行の経済・技術協力の中でまだまだマイナーな分野である。現状では開発こそが人々を貧困から解放しうる唯一の術であるという考え方が、依然として国際協力を行なう大前提となっている。しかし、もはや開発されるべき地球の天然資源が決して無限でないことを多くの人々が気づき始めている。今後地球の自然は、急激な人口増加に並行して人間の手で改変、破壊されこそすれ、その勢いをもりかえす可能性はほとんどないであろう。このまま進めば、いつの日にか、途上国の人々の生活水準が相変らず低迷しているうちに、開発可能な土地も資源も枯渇してしまうということすら生じかねない。国家という枠を越えて、地球的な規模で人と自然の調和のとれた新しいタイプの開発計画を考えていくことが、国際協力の今日的課題のひとつであるといえるだろう。

私たちの専門家活動にあたって、日本・タンザニア両国で多くの方の御支援と御協力をいただいた。JICA派遣事業部派遣2課の方々と、西田利貞博士をはじめとする前任の専門家諸氏には、派遣にいたるまでの細かいご指導と派遣中の後方支援をいただいた。タンザニアでは、日本大使館、JICAダレサラム事務所、在タンザニアの専門家をはじめ、在ダレサラムのすべての日本人の皆様から僻地勤務への激励をいただいた。また皆様には物不足の土地で、貴重な物資のご援助もいただいた。とくにJICAダレサラム事務所の西川金英氏と谷川和男氏には公私共々多々なご迷惑をおかけした。またタンザニア政府関係機関の同僚の協力なくして、私たちの業務は決して遂行できなかったことはいうまでもない。すべての皆様のお名前を記すことはできないが、この場で皆様に深く感謝の意を表わしたい。







JICA